

消費不況論に関する一考察

A Study of Theory of Recession due to Consumption Shortage

難波安彦*
NAMBA Yasuhiko

バブル崩壊により始まった平成不況は戦後最大の長期不況となった。今回の不況の原因に関しては様々な見方がある。多数説は不況の原因をバブル崩壊後の需要の停滞に求めるものであるが、需要停滞説にも数多くのバリエーションがある。本稿では需要停滞説の中でも特に消費不況論と呼ばれる議論を検討することとする。これは消費需要の停滞が不況の主因であるとするものである。本稿の目的は消費不況論の新たな展開のために消費不況論を経済学説史的に検討することにある。

キーワード：消費不況 期待所得 予備的貯蓄

Key words : Recession due to consumption shortage, Expected income, Precautionary saving.

I はじめに

バブル崩壊により始まった平成不況は10年を越える長期不況となり「失われた10年」という言葉が生まれるまでになった。今回の不況に関しては原因を供給サイドの事情に求める考え方、つまり今回の不況の原因は近年の日本経済の生産性の低下にあるとする考え方と、需要サイドの事情に求める考え方、つまり今回の不況の原因はバブル崩壊後の需要停滞にあるとする考え方があるが、多くの経済学者は後者の考え方を取っている。ただ需要の停滞を不況の原因を求める考え方には多くのバリエーションがあり、この中で突出した有力説はまだないと思われる。本稿はこれらの需要停滞説の中でも特に消費不況論と呼ばれる議論を検討することとする。これは消費需要の不足が不況の主因であるとするものである。この考え方の起源は古く、マルサスの過小消費説にまで逆上ることができる。本稿の目的は、消費不況論の系譜をたどりつつ、今回の不況に関する議論の中にある現代的な消費不況論までを検討することにある。そしてそのことによって消費不況論の新たな展開の方向を探りたい。

II 消費不況論の系譜

Iで述べたように今回の不況の原因に関しては、これを供給サイドの事情に求める考え方¹⁾と需要サイドの事情に求める考え方がある。これらは今回の不況の原因に関する二つの考え方であるばかりでなく、不況をその一局面とする景気変動の原因に関する二つの基本的な考え方である。景気変動論は一面ではこの二つの考え方の対立の歴史でもある。この対立はリカードとマルサスの論争に始まり、最近では新古典学派景気変動論とケインズ学派の景気変動論の対立がある。前者は全般的過剰生

産を否定し、後者はこれこそが不況の原因であるとする。本稿で検討する消費不況論は不況の原因を需要サイドの事情に求める考え方の一つである。本節では最近までの消費不況論について簡単にサーベイするが、紙幅の関係から特にハロッドの議論に力点を置いて論じることとする。

消費の不足が不況の原因になるという考え方はマルサスの過小消費説に始まる。この議論では資本蓄積過程において労働者の賃金は最低水準にまで引き下げられるから労働者の消費需要は低い。また資本家も利潤の大部分を投資に回すから彼等の消費水準も低い。しかるに資本家の行う投資によって総生産は増大するから、地主、貴族、僧侶達の不生産的消費がなければ消費(需要)は総生産に不足し、過剰生産が発生するとする。

マルサス説の問題点は投資の生産拡大効果を強調しながらそれが投資需要となって有効需要の一要素となることを無視した点である。マルサス説と同様の議論にシスモンディの過小消費説がある。これは昨年所得から今年の消費が行われるとしていわゆる消費ラグを考慮した点は新しいが、生産と消費需要の乖離を直接、全般的過剰生産と解釈する点ではマルサス説と同じである。従って、彼等の議論は、消費需要がいかに狭隘であろうとも、それにとって替わって投資需要が増大するならば資本主義経済において全般的過剰生産は起こらないとするツガン・バラノフスキーの過小消費説批判に反論できない。

ツガンは「資本家は、彼自身で消費しない部分を、あたかも宝物の如く所有するとか、金庫に閉じこめて満足するとか言うことを認容することはできない」²⁾として資本家の旺盛な投資意欲により貯蓄はまるごと投資に転

*兵庫教育大学第2部(社会系教育講座)

化されると述べる。つまり資本主義経済において貯蓄は速やかに投資されるから総生産と総需要は一致し、全般的過剰生産は起こらないと主張する。資本主義経済における全般的過剰生産の存在を否定するツガンの考え方の背後にあるのは「供給は自らその販路を創り出す」とするセー法則である。このため消費不況論を新たに展開するためにはセー法則を否定する理論体系の出現が必要であった。これを実現したのがケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』の理論である。

この著作は難解であるが、教科書的には次のように要約できる。

- (1) 投資は資本の限界効率と利子率が一致する水準できまるが、所得から消費を引いた残余である貯蓄は所得の関数である。従って、投資と貯蓄が始めから一致することは偶然以外ありえない。このために社会全体としての超過需要や超過供給が生じる。
- (2) 投資と貯蓄の不均衡が生じて生産物市場において社会全体として超過需要や超過供給が生じた場合、総生産水準（総所得水準）が変化することによってこの不均衡は解消される。例えば投資が貯蓄を上回って超過需要が存在する場合、総生産水準（総所得水準）が増加する。そうすると総所得の関数である貯蓄が増加し投資に等しくなるようになる。従って、生産物市場の超過需要が解消される。
- (3) 生産物市場の需給不均衡は(2)で見た総生産水準（総所得水準）の変化によって解消されるが、この均衡水準の生産を行うために必要な労働量、つまり労働需要量が労働供給量に等しくなる必然性はない。このために労働市場において需給不均衡が持続する。

つまり『雇用・利子および貨幣の一般理論』の理論においては、総生産が総需要に調整されるという形でセー法則が否定され、生産要素市場（労働市場）における過剰（失業）の持続という形で社会的需給不均衡の持続が示される。このように『雇用・利子および貨幣の一般理論』の理論はそれまで大きな影響力を持っていたセー法則を否定する理論体系であるという意味で画期的意義を持つ。ただケインズの議論は静学理論であり、我々が分析対象とする景気変動局面のメカニズムを分析するものではない。従って我々はケインズの理論を動学化したハロッドの理論の検討に進みたい。

ここで近代経済成長論の始まりとも言われるハロッドの理論を検討する理由は、Harrod [1936] [1973] において好況期の貯蓄率の上昇、従って消費率の下落から景気の転換が起こるといった議論があるからである。これは貯蓄率の上昇による乗数効果の低下から消費停滞とそれによる景気後退が起こると考えるものであるが、消費停滞と不況を関係付けている点で消費不況論の一種といえ

るのである。

Harrod [1936]（以下では書名の訳として定着している『景気循環論』と記す）は加速度原理と乗数理論という二つのマクロ理論と不完全競争価格論をその構想の主要な源泉としている³⁾。加速度原理と乗数理論を結びつけて景気循環を理論展開したものとしては有名なサミュエルソン・ヒックス型モデルがある。しかしサミュエルソン・ヒックス型モデルでは乗数にかかわる貯蓄率や加速度原理にかかわる加速度係数が定数（パラメーター）であるのに対して、『景気循環論』では貯蓄率と加速度係数が変数になっている。ハロッドはこの著作で貯蓄率と加速度係数の変化が乗数効果と加速度原理（但し、ここでの加速度原理は消費需要の変化と投資の関係を示しており、ハロッドはこれをリレーションと呼んでいる）を非線型化することによって景気の変動が生じると主張している。貯蓄率の変化は乗数効果つまり投資の需要創出効果を拡張あるいは減退させることによって生産水準を変動させ、加速度係数の変化はその投資需要を増減させるからである。ハロッドは貯蓄率と加速度係数を変動させて景気循環を引き起こすものを動学的決定要因と呼び、次の三つの動学的決定要因について詳しく論じている⁴⁾。

- ① 貯蓄性向
- ② 利潤への所得の移動
- ③ 生産に使われる資本量

①の動学的決定要因は貯蓄率を変動させる。②の動学的決定要因は、賃金より利潤の貯蓄率の方が高いために貯蓄率を変動させる。③の動学的決定要因は加速度係数を変動させる。

③の動学的決定要因は平均資本係数を意味するが、平均資本係数が消費の増大と投資の関係である『景気循環論』における加速度係数を変動させるのは、計算により、

$$\text{加速度係数} = \frac{\text{平均資本係数} \cdot \text{資本蓄積率}}{\text{経済成長率} \cdot \text{限界消費性向}}$$

であるからである。従って、①、②は好況期に貯蓄率を上昇させて乗数効果を鈍化させるから景気抑制的に作用し、③は好況期に加速度係数を上昇させて投資需要を増加させるから景気拡張的に作用する。そしてハロッドは「最初の二つの決定要因の抑制的な力が第三の決定要因の拡張的な力を越える」⁵⁾ 時点で景気の下方向転換が生じるとする。つまり貯蓄率の上昇による乗数効果の減退が、加速度係数の上昇による加速度効果の拡張を上回る時に景気は反転して不況へと向かうとするのである。

このように好況期の貯蓄率の上昇（消費率の下落）が景気反転を引き起こし不況を導くのであるから、『景気循環論』の議論は消費不況論の一種といえる。

次にHarrod [1973] の議論を検討したい。ハロッドの動学理論に関する有名な著作であるHarrod [1939] [1948] ではなくHarrod [1973] の議論を検討するのは、この著作においても、『景気循環論』と同様に、貯蓄率の変化から景気の転換が起こるといふ議論が存在するためである。つまりHarrod [1973] においても消費不況論が展開されているのである。以下この議論について検討したい。

Harrod [1973] の議論を検討するためにはハロッドの有名な不安定性原理の議論を確認しておく必要がある。これは次のように要約できる⁶⁾。

まず事後的な投資 (I) と貯蓄 (S) の一致式を総生産 (Y) で割ると次式を得る。

$$\frac{I}{Y} = \frac{S}{Y} \quad (1)$$

ここで投資が資本の増加 ($I = \Delta K$) であることを考慮し、左辺の分母、分子に ΔY をかけて整理すると、

$$\frac{\Delta Y}{Y} \frac{\Delta K}{\Delta Y} = \frac{S}{Y} \quad (2)$$

となる。 $\Delta Y/Y$ 、 $\Delta K/\Delta Y$ 、 S/Y は順に成長率、(限界) 資本係数、貯蓄率であるが、これらを各々 G 、 C 、 s で表す。そうすると (2) 式は次式のようになる。

$$G \cdot C = s \quad (3)$$

また ΔK にとって過不足のない総生産の増加を ΔY^* とすると、

$$\frac{\Delta Y^*}{Y} \frac{\Delta K}{\Delta Y^*} = \frac{S}{Y} \quad (4)$$

となる。ところで $\Delta Y^*/Y$ は保証成長率であるが、これを G_w で表し、 $\Delta K/\Delta Y^*$ は必要資本係数であるが、これを C_r で表すと、

$$G_w \cdot C_r = s \quad (5)$$

となる。(3) (5) より、

$$G \cdot C = G_w \cdot C_r \quad (6)$$

が導かれる。ところで (6) 式より $G > G_w$ となると $C < C_r$ となるが、ハロッドはこれを「資本不足」であるとし、企業家はこの「資本不足」に対して現実の成長率 G を引き上げようとする主張する⁷⁾。従って、「 s と C_r を一定として保証成長率を一定とすると」 G と G_w の乖離は C と C_r の乖離を生み、これはまた一層の G と G_w の乖離を生むから、現実の成長率は保証成長率に対して累積的乖離運動を起こすこととなる。

このような不安定性原理の示す現実の成長率の「一定」

の保証成長率からの累積的乖離の動学過程は、好況または不況での不均衡累積過程を描写するものではあるが一方方向運動であり、景気の転換を説明するものではない。このような動学過程が生じるのは、上で述べたように「 s と C_r を一定として保証成長率を一定と」したためである。このことに関してKregel [1980] は、ハロッドは s と C_r を定数とした枠組の議論で (つまり保証成長率を一定とした上で) 不安定性原理の議論をしており、これとは別に s と C_r を変化させる枠組の議論で景気循環を分析している述べている⁸⁾。

ハロッドはこの著作の「不安定性原理」というタイトルの章の初めの部分で、現実の成長率の保証成長率に対する一方的な乖離運動の議論、つまり教科書的な不安定性原理の議論をしているが、章の中程少し前で次のように述べている。

「保証成長率 (G_w) 自体が好況、不況の影響で変化するという仮定に進む必要がある。」⁹⁾

この記述はそれ以前に展開されている不安定性原理の議論が、保証成長率が変化しないという前提に基づいていることを示している。そしてこの記述に続けてハロッドは保証成長率を s と C_r を定数として均衡成長率となる正常保証成長率と、 s と C_r が変化して均衡成長率ではなくなる特殊保証成長率に分け、貯蓄率の変化による特殊保証成長率の変化により景気が反転するとする議論を行っている。従って、Kregelの述べた通り、Harrod [1973] においては不安定性原理の理論と景気循環の理論の違いは貯蓄率と必要資本係数を一定とするか否かにある。では貯蓄率の変化による特殊保証成長率の変化によって景気が反転するという議論はどのようなものであろうか。この点についてハロッドは次のように述べている。

「ここで保証成長率自体が好況や不況の影響で変化するという仮定へと進む必要がある。我々は恒常的発展に固有の初期の保証成長率を正常保証成長率と呼び、その他を特殊保証成長率と呼ぶ。・・・個人所得が下落するにつれて、やがて人々はある水準以下の消費の削減に抵抗するようになり、貯蓄計画の放棄を決意するようになる。このため望ましい貯蓄率は下落し、これは保証成長率を引き下げる効果を持つ。先行き見通しの悪化に伴って、会社は以前のような利潤を留保することは無意味であると考えようになり同時に配当率を我慢できないほどには切り下げないように望むようになる。これも望ましい貯蓄率を引き下げる効果を持ち、それによって保証成長率を引き下げる効果を持つ。これらの力がやがて特殊保証成長率を現実の成長率以下に下落させ、そして局面は景気回復に向かう。」¹⁰⁾

ここでは景気の反転が特殊保証成長率と現実の成長率の関係で説明されている。つまり景気後退過程においては特殊保証成長率が現実の成長率と並行的に下落するのであり、その際、特殊保証成長率が現実の成長率を下回る時に景気の反転が生じるのである。注目すべきことはここで特殊保証成長率の下落は、望ましい貯蓄率の下落によって生じると書かれていることである。つまりハロッドは貯蓄率の変化により景気が転換すると述べているのである。

以上で述べたように『景気循環論』とHarrod [1973]の議論は、消費率の下落を意味する貯蓄率の上昇により景気後退が生じ不況が始まるとする点で共通している。つまりこの二つの議論は貯蓄率の上昇で表される消費需要の相対的減少によって景気の転換が生じると述べているのである。従って、この意味で消費不況論の一つと言えるのである。

ここで以上の二つの消費不況論を比較しておきたい。まずマクロ理論に関する比較であるが簡単に言えば『景気循環論』のマクロ理論とHarrod [1973]のマクロ理論は基本的枠組が異なる。『景気循環論』には「円滑な発展」という概念がある。これは均衡成長経路を意味し、Harrod [1973]における正常保証成長率に類似した概念である。『景気循環論』において景気循環は現実の成長経路の円滑な発展経路を巡る動きとして説明されている。そして円滑な発展経路を巡る現実の成長経路の動きは先に見た景気抑制的な動学的決定要因①、②と景気拡大的な動学的決定要因③の力関係によって決定される。

一方Harrod [1973]においては現実の成長率と保証成長率の関係で景気循環のみならず不安定性原理が説明されている。つまり現実の成長率と特殊保証成長率の関係で景気循環が説明され、現実の成長率と正常保証成長率の関係で不安定性原理が説明される。つまり『景気循環論』の議論は文字通り景気循環の議論であり、不安定性原理、つまり現実の成長経路の均衡成長経路(円滑な発展経路)からの累積的乖離という議論がない。

次にミクロ理論の比較であるが、ここではミクロ理論の中でも特に貯蓄率の変化にかかわる経済主体の行動の議論について検討したい。

『景気循環論』の場合、既に見たように貯蓄率を変化させる動学的決定要因は次の二つであった。

① 貯蓄性向

② 利潤への所得の移動

ハロッドは動学的決定要因①に関して好況期には貯蓄性向が上昇すると述べ、②に関して好況期には利潤への所得の移動が生じると述べている。ここで注目すべきことはこれらの動学的決定要因の変化がミクロ理論、とりわけ経済主体の最適化行動と結びつけて論じられていることである。

まず動学的決定要因①の変化についてであるが、ハロッドは「人々は、所得の増大につれて、貯蓄の割合をより大きくする傾向があると信じるべき理由がある」¹¹⁾と述べる。そしてこのことの検討を補論で行うと述べる¹²⁾。この補論においてハロッドは個人貯蓄について論じており、個人貯蓄を刺激する動機として次の三つを挙げている¹³⁾。

- (i) (病気、老齡、子供の教育等) 異常に高い支出かまたは所得を獲得するための能力の喪失が予想される時、将来の臨時出費のために資本を用意すること。
- (ii) 財産から規則的な所得を作りだすかあるいはそれを増加させること。
- (iii) 巨大資本の所有によって威信や権力を得ること。

以上の三つ貯蓄動機の中で特に注目すべきであるのは(ii)であり、ハロッドは本動機の基づく貯蓄水準決定の古典的理論はRamsey [1928]にあるとする¹⁴⁾。ラムゼー論文は最適成長論に関する古典であり、個人の動学的最適化行動によって最適経路が決定されることを論じている。つまりハロッドはここで貯蓄の変化を個人の動学的最適化行動とかわらせて論じているのである¹⁵⁾。

次に動学的決定要因②の変化について述べる。これに関する議論は不完全競争価格論と関係している。ハロッドは利潤への所得の移動は「(a) 平均主要費用に対する限界主要費用の比率の増大と (b) 需要の弾力性の通減」¹⁶⁾の二つの要素に依存していると述べるが、これらの要素が利潤への所得の移動を進める理由は次の通りである。

まず(a)の要素が利潤への所得の移動を進める理由を次に検討するが、ここで限界主要費用と平均主要費用はそれぞれ限界費用と平均可変費用を意味している¹⁷⁾。ハロッドは「企業家は現行の生産水準の決定においてできるかぎり限界収入と限界費用を等しくさせるように行動する」¹⁸⁾と述べている。この場合、価格と平均費用の差が平均利潤であるから、限界費用と平均費用の差が大きい程、平均利潤は大きくなる。ところで生産水準の上昇に伴って「限界費用には入り込まない」¹⁹⁾が平均費用には入る固定費用の平均値(平均固定費用)が下落するから平均利潤が上昇するとするのである。次に(b)の要素が利潤への所得の移動を進める理由を検討するが、ここでハロッドは「簡単化のために限界主要費用が平均主要費用に等しいと仮定」²⁰⁾して固定費用を考えないものとしている。この時生産物価格をp生産量をq、平均費用(=限界費用)をcとすると企業の利潤 π は次のようになる²¹⁾。

$$\pi = p q - c q \quad (7)$$

生産水準の決定に係わる利潤極大条件は $d\pi/dq = 0$ であるから、市場が不完全競争状態であることを考慮す

ると、

$$\left(1 - \frac{1}{\eta}\right) p = c \quad \eta = \frac{-d q / d p}{p / q} \quad (8)$$

となる。(8)式の左辺は限界収入であり右辺は限界費用であるから、本式は限界収入と限界費用の一致を示している。ここで η は需要の弾力性である。(8)式より利潤率は次式のようになる。

$$\frac{p - c}{c} = \frac{1}{\eta - 1} \quad (9)$$

ハロッドは好況期に「全体としての産出量が増大し、各個人が裕福になるにつれて、価格差に対する彼等の感受性は減退する」²²⁾として、好況期に個人は消費に関して鷹揚になるために需要の弾力性が逡減すると述べている。従って(9)式より、好況期に利潤率が上昇するから、この時期、利潤への所得の移動が生じるのである。つまり利潤への所得の移動の議論は(8)式で示されるような企業の「限界収入と限界費用を等しくさせるように行動」するという最適化行動に基づいているのである。

以上、『景気循環論』の議論においては貯蓄率の変化は個人及び企業の最適化行動と結び付けて論じられているのである。

次にHarrod [1973]のマイクロ理論的基礎、特に貯蓄率の変化にかかわる経済主体の行動について検討したい。結論的に言えばHarrod [1973]において貯蓄率の変化はマイクロ理論的に厳密に論じられているわけではない。

先に見たように、ハロッドは不況期に「個人所得が下落するにつれて、やがて人々はある水準以下の消費の削減に抵抗するようになり、貯蓄計画の放棄を決意するようになる。このため望ましい貯蓄率は下落」すると述べ、また「先行き見通しの悪化に伴って、会社は以前のような利潤を留保することは無意味であると考えようになり同時に配当率を我慢できないほどには切り下げないように望むようになる。これも望ましい貯蓄率を引き下げる効果を持つ」と述べている。

このような個人や企業の行動はラチェット効果の名前で知られているものである。しかしハロッドはこの行動を最適化理論と結び付けて論じることはない。この点でHarrod [1973]における貯蓄率の変化に係わるマイクロ理論は、『景気循環論』の場合ほど厳密性がない²³⁾。ただHarrod [1973]の議論で注目すべきであるのは「先行き見通しの悪化に伴って、会社は以前のような利潤を留保することは無意味であると考えようになり」として、将来の見通しと貯蓄水準(従って消費水準)を関係付けていることである。この議論は次節で見る現代の消費不況論と共通している。

以上の『景気循環論』とHarrod [1973]の議論の比

較を要約すると次のようになる。先ずマクロ理論的には『景気循環論』の議論は文字通り景気循環の議論であり、Harrod [1973]等で展開された不安定性原理の議論、つまり現実の成長経路が均衡成長経路から累積的に乖離するという議論がない。次にマイクロ理論的には、貯蓄率の変化が個人及び企業の最適化行動と結び付けて論じられているという意味で『景気循環論』の方が厳密さがある。ただHarrod [1973]においては将来の見通しと貯蓄水準(従って消費水準)を関係付けるという議論が存在することに注目する必要がある。

次に節を改めて今回の不況の原因をめぐる議論の中にある現代的消費不況論について検討したい。

III 現代の消費不況論

冒頭に述べたように、バブル崩壊により平成不況は10年を越える長期不況となり不況の原因に関する様々な議論が展開された。その一つに消費不況論がある。これは今回の不況の原因をバブル崩壊後の消費需要の停滞に求めている。

この現代的な消費不況論は、不況そのものが生み出す不安から人々が消費を抑制して貯蓄を増加させることに不況の主因を求めるという構造を持っている。この議論には例えば松原 [2001] [2003]がある。松原 [2003]は消費不況について次のように述べている。

「ラチェット効果が働くと、消費性向は景気が上向いているときに低下し、景気が下向くと上昇することになる。つまり景気動向と消費性向は、反対方向に動くはずである。それを念頭において図2-2を見ると、奇妙なことに気づく。所得はおおよそ景気すなわち消費者心理に反映されていると考えられる。図の左側の一九九六年までは、消費者心理は消費性向の伸び率とは逆向きで推移している。ところが九七年からは突然かつ顕著に逆転し、同じ向きに動くようになっているのである。これは、九六年まではラチェット効果が現れていたが、九七年を境に突然消滅したことを示しており、戦後はじめての現象だ。ラチェット効果が働いている限り消費は景気の振幅を狭めるだけだが、それと逆の現象が起きたということは、消費の減退が原因となり、景気も悪化していることを示唆している。これが本書の注目する、狭義における『消費不況』である」²⁴⁾

この議論は第II節で検討したHarrod [1973]の議論と比べると興味深い。Harrod [1973]においてはラチェット効果から不況期に消費性向が上昇して景気は回復に向かうと書かれていたが、松原 [2003]においては1997年からラチェット効果が消滅し消費性向が低下したため景

気が悪化したと書かれている。両者は不況局面においてラチェット効果が働くか否かについての認識の違いがあるものの、共にラチェット効果の景気回復効果を認めている。両者にはもう一つ重要な共通点がある。以下で見るように松原教授は労働者は将来の雇用不安がある時、消費抑制を行うと述べるが、先にみたようにHarrod [1973] においても会社の将来の見通しと貯蓄水準（従って消費水準）を関係付ける議論があるのである。従って、両者は経済主体の将来見通しと消費水準を関係付けるという点でも共通している。

松原教授は日本銀行が行った「第11回生活意識に関するアンケート調査」（2000年）に注目している。ここに「支出を減らしている理由」という項目があり、第一の理由として「将来の仕事や収入に不安がある」ことが挙げられている。教授はこれを「勤労可能な家計において雇用そのものが不確実になっていること、つまりリストラになる可能性を感じていることを」示すものと述べる。このように松原教授は、労働者が将来の雇用不安から消費の抑制を行うと述べているのである。そして土井 [2001] を引用して「土井丈朗の最近の実証研究は、雇用リスクの増大により将来所得が不確実になったために予備的な貯蓄が増加したことを明らかにしている。リストラされるかもしれない、次の職が見つからないかもしれないという不安から、消費が抑制されたというのだ」²⁵⁾と述べている。

ところでこの雇用リスク拡大は次の引用文にあるように1997年に起こったとされる。

「一九九七年には、中小企業が資金難から次々に倒産していった。連日、経営者の自殺がマスコミで報道され、実際、東京の中央線は飛び込み自殺で連日、運行がストップした。・・・この年から中高年の自殺率が急騰している。そうした事実を目の当りにすれば、終身雇用制が崩壊しリストラが日常のものとして定着したとみなされて当然だろう。

しかも拓銀の破綻や山一証券の廃業は、一般家計にとっては金融危機以外のことを意味していた。それらは金融機関は潰さないという護送船団方式を大蔵省が先頭に立って廃業しようとしているという印象を植え付けたのである。メインバンク制が解体されれば、当然企業についても倒産が日常化する。もちろんそこで労働市場が定着していれば、雇用は流動化しても次に雇い入れてくれる職場があるだろう。ところがいまだ労働市場は未整備であり、企業は既存の雇用を守り新規雇用を抑えようとする。当然、失職した人は自分一個の雇用にかんしては絶望するだろう。そうした心理が、先の支出縮小にかんするアンケートに表れている。」²⁶⁾

松原教授の消費不況論に対しては多くの論評がなされたが、注目する必要があるのは松原教授が実際に反論を行った野口・田中・若田部・飯田 [2003] の論評である。教授の反論に対して野口氏等は再批判を行っている²⁷⁾。ここではこの再批判について検討したい。論点は次の二つである。

- (1) 消費の停滞も含めたマクロ的な総需要不足の根本原因は、松原教授の言うような構造改革による制度破壊ではなく、マクロ経済政策の失敗にある。
- (2) 松原教授は制度変革のために人々は将来所得の確立分布がわからなくなり、期待所得そのものを把握できなくなっていると述べているが、将来所得が全くわからない状態で未知のショックが混在しているならば、将来所得の分布型を知る必要はなく、期待値は現在時点での所得である。負の所得が無い場合、期待所得は必ず存在する。

(1) は今回の不況の原因に関する見解の対立である。興味深いものではあるが本稿は今回の不況の原因を検討することを目的とするものではないので、この点の検討は別稿で行いたい。ここで検討したいのは(2)である。我々は、将来の雇用不安から消費抑制が起こるとする松原教授の議論を消費不況の新たな考え方として評価する。しかし、松原説に対する(2)の指摘は適切なものと考えられる。ここで我々が検討するのは、この指摘を受け入れた時、松原教授の消費不況論が理論的に成立するか否かである。具体的に言えば期待所得が計算できた場合でも将来の雇用不安から消費抑制が起こるとする松原教授の主張が成立するかどうかである。我々は以下でこの点をモデル分析したい。

ここでのモデルは二期間世代重複モデルとする。但し、教科書的な、労働者は若年期にのみ働き老年期は働かないというモデルとは異なり、労働者は老年期にも働くことを希望しているものとする。今期を t 期とすると、 t 期首に生まれた労働者にとって t 期が若年期、 $t+1$ 期が老年期となる。我々は労働者の瞬時的効用関数を次のように特定化する。

$$U = \alpha c - \beta c^2 \quad (10)$$

まず基本モデルとして、現在および過去において失業が発生していない定常状態のモデルを考えることとする。この場合、労働者は老年期も働けることを確信している。従って労働者の通時的効用関数 (U_t) と予算制約式は次のようになる。

$$U_t = \alpha c_t - \beta (c_t)^2 + \frac{\alpha_t c_{t+1} - \beta (c_{t+1})^2}{1 + \rho} \quad (11)$$

$$c_t + s_t = \omega_t \quad (12)$$

$$c_{t+1} = (1 + r_{t+1}) s_t + \omega_{t+1} \quad (13)$$

ω 、 r は実質賃金率と実質利子率を示す。 c_t^1 は t 期首に生まれた労働者の t 期における一人当り実質消費を示す。 ${}_t c_{t+1}^1$ は t 期首に生まれ老年期に労働を継続する労働者の $t+1$ 期における一人当り予想実質消費を示す(変数の前の添字は予想時点を示すものとする)。同様に ${}_t r_{t+1}$ は t 期首における $t+1$ 期の予想実質利子率を示し、 ${}_t \omega_{t+1}$ は t 期首における $t+1$ 期の予想実質賃金率を示す。 ${}_t r_{t+1}$ と ${}_t \omega_{t+1}$ の予想についてであるが、人々は過去においては定常状態が続いてきたことから、定常的期待で期待形成すると考える。従って、 ${}_t r_{t+1} = r_t = r$ 、 ${}_t \omega_{t+1} = \omega_t = \omega$ である。 s_t^1 は t 期首に生まれた労働者の t 期における一人当り実質貯蓄を示す。また ρ は時間選好率を示す。

(11) ~ (13) より、

$$U_t = \alpha(\omega - s_t^1) - \beta(\omega - s_t^1)^2 + \frac{\alpha\{(1+r)s_t^1 + \omega\}}{1+\rho} - \frac{\beta\{(1+r)s_t^1 + \omega\}^2}{1+\rho} \quad (14)$$

となる。効用極大化の条件は、

$$\frac{\partial U_t / \partial s_t^1}{\partial U_t / \partial s_t^1} = -\alpha + 2\beta(\omega - s_t^1) + \frac{\alpha(1+r) - 2\beta(1+r)\{(1+r)s_t^1 + \omega\}}{1+\rho} = 0$$

である。従って、この場合の労働者一人当りの貯蓄は次のようになる。

$$s_t^1 = \frac{(r - \rho)(\alpha - 2\beta\omega)}{2\beta\{(1+\rho) + (1+r)^2\}} \quad (15)$$

(12)、(15) より、労働者一人当りの消費は次のようになる。

$$c_t^1 = \frac{2\beta\omega\{(1+\rho) + (1+r)^2\} - (r - \rho)(\alpha - 2\beta\omega)}{2\beta\{(1+\rho) + (1+r)^2\}} \quad (16)$$

次に期首に失業が発生して労働者が来期失業する不安を感じている場合のモデルを考える。今期首の失業率を u とする。労働者は失業が発生したために来期に労働を継続できるかどうか不安を感じている。ただ失業する確率の分布がわからないため、来期失業する確率も最新の現実である u と同じとみなすものとする。同様に実質利子率と実質賃金率も最新の現実に等しく、 ${}_t r_{t+1} = r_t = r$ 、 ${}_t \omega_{t+1} = \omega_t = \omega$ と考えるものとする²⁸⁾。労働者は老年期にも雇用されるならば働こうと考えているから、この場合、労働者の通時的効用関数 (U_{II}) と予算制約式は次のようになる。

$$U_{II} = \alpha c_t^1 - \beta(c_t^1)^2 + \frac{(1-u)\{\alpha {}_t c_{t+1}^1 - \beta({}_t c_{t+1}^1)^2\}}{1+\rho} + \frac{u\{\alpha {}_t c_{t+1}^2 - \beta({}_t c_{t+1}^2)^2\}}{1+\rho} \quad (17)$$

$$c_t^1 + s_t^1 = \omega \quad (18)$$

$${}_t c_{t+1}^1 = (1+r)s_t^1 + \omega \quad (19)$$

$${}_t c_{t+1}^2 = (1+r_{t+1})s_t^2 \quad (20)$$

${}_t c_{t+1}^1$ は t 期首に生まれた労働者が老年期に労働を継続して賃金を得ると予想する場合の $t+1$ 期における一人当り予想実質消費を示す。一方、 ${}_t c_{t+1}^2$ は t 期首に生まれた労働者が来期失業すると予想する場合の $t+1$ 期における一人当り予想実質消費を示す。従って、このモデルでは労働者の期待所得は次式のように計算される。

$$\frac{(1-u)\{\alpha {}_t c_{t+1}^1 - \beta({}_t c_{t+1}^1)^2\}}{1+\rho} + \frac{u\{\alpha {}_t c_{t+1}^2 - \beta({}_t c_{t+1}^2)^2\}}{1+\rho} \quad (21)$$

(17) ~ (20) より

$$U_{II} = \alpha(\omega - s_t^1) - \beta(\omega - s_t^1)^2 + \frac{(1+u)[\alpha\{(1+r)s_t^1 + \omega\} - \beta\{(1+r)s_t^1 + \omega\}^2]}{1+\rho} + \frac{u[\alpha\{(1+r)s_t^2\} - \beta\{(1+r)s_t^2\}^2]}{1+\rho} \quad (22)$$

となる。効用極大化の条件は、

$$\frac{\partial U_{II} / \partial s_t^1}{\partial U_{II} / \partial s_t^1} = -\alpha + 2\beta(\omega - s_t^1) + \frac{(1-u)[\alpha(1+r) - 2\beta(1+r)\{(1+r)s_t^1 + \omega\}]}{1+\rho} + \frac{u\{\alpha(1+r) - 2\beta(1+r)s_t^2\}}{1+\rho} = 0 \quad (23)$$

であるから、この場合の労働者一人当りの貯蓄は次のようになる。

$$s_t^1 = \frac{(r - \rho)(\alpha - 2\beta\omega) + 2u\beta\omega}{2\beta\{(1+\rho) + (1+r)^2\}} \quad (24)$$

(18)、(24) より、労働者一人当りの消費は次のようになる。

$$c_t^1 = \frac{2\beta\omega\{(1+\rho) + (1+r)^2\} - \{(r - \rho)(\alpha - 2\beta\omega) + 2u\beta\omega\}}{2\beta\{(1+\rho) + (1+r)^2\}} \quad (25)$$

さて以上で失業が存在せず労働者が将来の雇用を確信している場合の労働者一人当りの消費 ((16) 式) と、

失業が発生して労働者が来期失業する不安を感じている場合の労働者一人当りの消費（(25)式）を求められた。前者を c_1 、後者を c_2 としよう。前者から後者を引くと、

$$c_1 - c_2 = \frac{2u\omega}{2\{(1+\rho)+(1+r)^2\}} \quad (26)$$

となる。つまり労働者一人当りの消費で見ると、失業が存在せず労働者が将来の雇用を確信している場合に比べて失業が発生して労働者が来期失業する不安を感じている場合の方が（26）式で表される分だけ消費が少ない。これは正に松原教授の言う雇用不安により労働者が貯蓄を増やそうとするための消費抑制である。

従って、雇用不安から消費抑制を行うとする松原教授の主張は、期待所得が計算できた場合でも成立するということが明らかになった。

ところで、雇用リスクの増大により将来所得が不確実になったために増加する貯蓄は、松原教授が土井[2001]を言及した際に述べているように予備的貯蓄と呼ばれる²⁹⁾。岡田・鎌田[2004]においても、将来所得の不確実のために近年予備的な貯蓄が増加し、消費抑制がなされたという議論がなされている。

予備的貯蓄の議論を組み込んだ消費不況論は、不況期における賃金低下や失業といった要因のみならず不況を原因とする消費者心理からも消費停滞を導く点で従来の消費不況論とは異なる。企業や消費者の心理に景気が影響を受けるということはしばしば指摘されており、経済主体の心理と不況の関係を明示的に取り扱った点でこの消費不況論は優れている。従って、この方向での消費不況論の新たな展開が可能であると思われる。

IV おわりに

我々は本稿で、最近までの消費不況論の系譜を検討し、さらに今回の不況に関する議論の中にある現代的な消費不況論についても検討した。最初にマルサスの過少消費説に代表される消費停滞論を説明し、これがセー法則を前提にして資本主義経済において全般的過剰生産は起こらないとするツガン・バラノフスキーの批判に反論できないことを指摘した。続いて、セー法則を否定するケインズ理論を説明し、これを動学化したハロッド動学にある消費不況論を検討した。

ハロッドの『景気循環論』とHarrod[1973]の議論は、消費率変化（＝貯蓄率変化）によって景気の反転を説明しており消費不況論の一種と見なすことができる。

我々はこの二つの著作を検討して、『景気循環論』の議論は文字通り景気循環の議論でありHarrod[1973]で展開されている不安定性原理の議論がないこと、貯蓄率の変化が個人及び企業の最適化行動と結び付けて論じられている点で『景気循環論』の議論の方にマイクロ理論

的な厳密さがあることを明らかにした。さらにHarrod[1973]には将来の見通しと貯蓄水準（従って消費水準）を関係させる議論が存在することを明らかにした。

最後に我々は今回の不況に関する議論の中で論じられた松原[2001][2003]等の現代的な消費不況論について論じた。松原説は不況による将来の雇用不安から消費抑制が起こるとするものである。この議論は消費不況論の新たな考え方として評価できる。ただ既に指摘されているように、松原説は人々が制度変革のために期待所得を計算できなくなっているとすると問題がある。我々は期待所得が計算できた場合でも松原説が成立することを二期間世代重複モデルによって明らかにした。

さて現代的な消費不況論は予備的貯蓄の理論を組み込んでいる。我々はこのような理論は消費者の心理と不況の関係を明示的に取り扱った点で優れており、今後この方向で消費不況論の新たな展開が可能であると考えられる。

[注]

- 1) 今回の不況の原因に関して、これを供給サイドの事情に求める議論は少ないが、有力であるのは林[2003]である。
- 2) ツガン・バラノフスキー[1972], 208頁。
- 3) Harrod[1936], p.vii, 邦訳, i頁。
- 4) Harrod[1936], p.90, 邦訳, 99頁。
- 5) *ibid.*, p.94, 邦訳, 104頁。
- 6) 議論の単純化のために、ここではHarrod[1973]においてなされているような現実の貯蓄率(s)と望ましい貯蓄率(S_d)の区別をしない。
- 7) このようなハロッドの考え方の問題に関しては置塩[1977] 85-7頁参照の事。
- 8) Kregel[1980] 参照の事。
- 9) Harrod[1973], p.84, 邦訳, 56頁。
- 10) *ibid.*, pp.36-7, 邦訳, 56頁。
- 11) Harrod[1936], p.92, 邦訳, 102頁。
- 12) この補論においてハロッドは、「人々は、大きな所得からは、より多くの部分を貯蓄する性向がある」と仮定した上で「この仮定の正当性を、先験的な基礎の上で、厳密に論証することは、おそらく、困難なことであろう」とする。そして「以下の議論はいくつかの一般的考察の極簡単な要約である」とする。従ってここでの議論はこの仮定に関する「一般的考察」である。
- 13) Harrod[1936], p.106, 邦訳, 118頁。
- 14) *ibid.*, p.107, 邦訳, 119頁。
- 15) ハロッドは具体的には「個人の最適貯蓄は彼等の所得の限界効用の下落率を利子率に等しくするものである」(Harrod[1936], p.107, 邦訳, 119頁)と述べている

- 16) Harrod [1936], p.92, 邦訳, 102頁.
- 17) Harrod [1936], p.29における「主要」の定義を参照の事。
- 18) *ibid.*, p.75, 邦訳, 83頁.
- 19) *ibid.*, p.79, 邦訳, 87頁.
- 20) *ibid.*, p.86, 邦訳, 94頁.
- 21) ここでの記号、数式はハロッドのものより一般化したものである。
- 22) Harrod [1936], p.21, 邦訳, 25頁.
- 23) これはハロッド自身が団長となり伝統的不完全競争価格論に疑問を提示することとなったオックスフォード経済調査の影響があると思われる。しかし我々はオックスフォード経済調査後のハロッドがマイクロ理論と無関係にマクロ動学を展開したとは考えていない。この点に関しては難波 [2000] 第2章を参照のこと。
- 24) 松原 [2003] 84-5頁.
- 25) 同上, 92頁.
- 26) 同上, 97頁.
- 27) この再批判は野口・田中・若田部・飯田 [2003] を出版した太田出版のホーム・ページに載っている (<http://www.ohtabooks.com/view/rensaihow.cgi?perent=2&index=1>)。
- 28) このことは人々が実質賃金率を長期的に一定と予想することを意味する。これは人々が実質賃金率の労働需給調整が働かないと予想することを意味するから、人々が失業が持続すると予想するのはこのためとも考えることができる。
- 28) 予備的貯蓄理論についてのサーベイ論文として石原 [2003] がある。

引用文献

- 土井丈朗 [2001] 「貯蓄率関数に基づく予備的貯蓄仮説の検証」 内閣府経済社会総合研究所 Discussion Paper No.1, pp.1-45.
- Harrod, R.F. [1936] *The Trade Cycle, An Essay*, Oxford: The Clarendon Press. (ハロッド『景気循環論』宮沢義一／浅野栄一訳, 東洋経済新報社, 1963年).
- _____. [1948] *Towards a Dynamic Economics*, London: Macmillan. (ハロッド『動態経済学序説』高橋長太郎／鈴木諒一訳, 有斐閣, 1953年).
- _____. [1973] *Economic Dynamics*, London: Macmillan. (ハロッド『経済動学』宮沢義一, 丸善, 1976年).
- 林文夫 [2003] 「構造改革なくして成長なし」 岩田規久男・宮川努『失われた10年の真因は何か』東洋経済新報社, pp.1-16.

- 石原秀彦 [2001] 「ライフサイクル／恒常所得仮説と予備的貯蓄：理論的含意と実証上の問題点」 内閣府経済社会総合研究所 Discussion Paper No.2, pp.1-44.
- Kregel, J.A. [1980] "Economic Dynamics and the Theory of Steady Growth: an Historical Essay on Harrod's 'Knife-Edge'," *History of Political Economy*, Vol.12-1, pp.97-123.
- 松原隆一郎 [2001] 『消費不況の謎を解く』ダイヤモンド社.
- _____. [2003] 『長期不況論』NHKブックス.
- 難波安彦 [2000] 『ハロッド経済動学の研究』.
- 岡田敏裕・鎌田康一郎 [2004] 「低所得期待と消費者行動：Zeldes-Carrol理論によるわが国消費・貯蓄行動の分析」 日本銀行 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No 04-J-2, pp.1-20.
- 置塩信雄 [1977] 『現代経済学』筑摩書房.
- Ramsey, F.P. [1928] "A Mathematical Theory of Savings," *Economic Journal*, Vol.38, pp.543-59.
- ツガン・バラノフスキー [1972] 『英国恐慌史論』救仁郷繁訳 ペリカン社.